

くらしにかかわる切実な問題を問う

日本共産党は、東日本大震災の募金活動に取り組みます。ご協力いただける方は、お近くの党員、議員にお届けください。



質問項目

- ①市職員の適正化計画について
- ②安心して住める市営住宅に
- ③住宅リフォームを実施せよ
- ④土山蒲生近江八幡線の今後の改良は

主な答弁



- ①特例勸奨退職制度による退職者の増加平成 17 年度 1,048 人に対し、計画最終年度の平成 22 年度は 925 人で 123 人の人員減。専門職は保育士、幼稚園教諭、保健師、臨床心理士、一級建築士、社会福祉士等を配置した。技能労務職は、用務員が 21 人、調理師が 14 人の減となり、臨時的任用職員で対応している。
- ②平成 17 年度に市営住宅ストック総合活用計画が策定されているが、財政が厳しく十分な施策が出来ていない。寺庄地先に平成 26 年度までに 30 戸の完成をめざす。補修費は当初計画の約 3 割。寺庄団地での市営住宅供給が可能となるまでの 4 年間、住宅に困窮される方に家賃の一部補助の試行を予定。
- ③現状が大変厳しい認識はあるが「住宅リフォーム制度」の創設は考えていない。
- ④土山町頓宮から日野町鎌掛未整備区間は、頓宮鎌掛道路ルート検討会から答申され、国道 1 号前野交差点から頓宮新池東側を通過する町道日野南部線までとなっている。地元改良期成同盟会から滋賀県土木交通部に要望活動をしている。

質問項目



- ①応益割分の引き下げで国保税の軽減、国保法 44 条の窓口負担金の減免制度の早期実施を求める
- ②介護保険の保険料、利用料の市独自の減免と特別養護老人ホームの整備計画を求める
- ③生活保護世帯の自家用車保有への柔軟な対応と通院交通費の適正な支給に改善を
- ④信楽の雲井地域と長野地域の直通バス運行の実現を

主な答弁

- ①保険税の応益割部分（均等割・平等割）の引き下げを行うと、国保財政や事業運営の不安定化を引き起こし、健全な国保運営を図ることができない。窓口負担金減免制度は、要綱案がまとまったところで、今後、詳細について対応していく。
- ②市独自の保険料軽減制度については検討するが、利用料は考えていない。特別養護老人ホームは 市民アンケートを参考に、第 5 期介護保険事業計画を策定していく。施設整備を盛り込む場合は、多額の経費が必要で、県と調整を行う。
- ③生活保護世帯の自動車の保有は、個々のケースで福祉事務局長が判断する。また、通院交通費は、今年一月の実績は 1 人 2 回支給。昨年 3 月 12 日付の厚労省の通達に基づき、個々のケースで判断していく。（今後は支給されるものと思われる小西談）
- ④信楽の雲井地域と長野地域での直行バスは、帝産湖南交通が増便すると利便性が向上する。帝産バスへの補助金は、公共交通の空白地ではないので考えていない。

本会議最終日は 3 月 24 日 10 時です。予算案などの採決です。ぜひ傍聴を。

日本共産党

甲賀市議団ニュース

2011 年 3 月 20 日 NO. 88



安井 直明
土山町前野 541
Tel. 67-0147
Fax 67-1660



小松 正人
水口町名坂 128
Tel. 62-9652
Fax 76-0150



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel. 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
Tel. 83-0765
Fax 83-0765